

事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0026

令和5年度行政事業レビューシート		( 消費者庁 )										
事業名	消費税価格表示事件調査			担当部局庁	消費者庁		作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	表示対策課		課長 高居良平					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法			関係する 計画、通知等	消費税転嫁対策特別措置法に関するガイドライン (消費税の転嫁を阻害する表示に関する考え方 等)							
政策	【1】消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費							
施策	施策名:【1-⑦】消費者表示対策の推進											
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/">https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/</a>											
事業の目的 (5行程度以内)	消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法(以下「消費税転嫁対策特別措置法」という。)に違反する転嫁阻害表示について監視を行い、適切に法執行することにより、一般消費者の利益を確保する。											
現状・課題 (5行程度以内)	消費税転嫁対策特別措置法は令和3年3月31日をもって失効しており、経過措置によって同法失効前の行為については引き続き取締りの対象となるが、本事業としては令和4年度をもって終了。											
事業概要 (5行程度以内)	消費税転嫁対策特別措置法のうち転嫁阻害表示に係る違反行為の監視及び厳正な対処を行う。											
事業概要URL												
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等												
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	35	令和3年度	31	令和4年度	23	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		補正予算(B)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求	
			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求	
			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求	
			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求	
		前年度から繰越し(C)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		翌年度へ繰越し(D)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		予備費等(E)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	令和2年度	35	令和3年度	31	令和4年度	23	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		執行額(G)	令和2年度	21	令和3年度	21	令和4年度	19.6	令和5年度		令和6年度要求	
執行率(%) =(G)/(F)	令和2年度	60%	令和3年度	68%	令和4年度	85%	令和5年度		令和6年度要求			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	令和2年度	60%	令和3年度	68%	令和4年度	85%	令和5年度		令和6年度要求			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	景品表示法違反事件調査経費										
	(目)	非常勤職員手当										
	(目)	審査活動費										
	(目)	審査活動旅費										
	(目)	諸謝金										
	(目)	委員等旅費										
		その他	-	-								

		計(A)	-	-					
活動内容① (アクティビティ)	消費税転嫁対策特別措置法のうち転嫁阻害表示に係る違反行為を監視し、違反事業者に対して警告・指導等を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	消費税転嫁対策特別措置法のうち転嫁阻害表示に係る違反行為について厳正に対処する。	消費税転嫁対策特別措置法に基づく価格の表示に係る警告件数、指導件数	活動実績	件	66	25	0	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	転嫁阻害表示となるおそれがある不当表示を行っている違反被疑事業者に対して必要な調査が実施されることにより、調査対象となった不当表示の適正化が図られる。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	転嫁阻害表示となるおそれがある不当表示を行っている違反被疑事業者に対して必要な調査が実施されることにより、調査対象となった不当表示の適正化が図られる。	-	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和4年度においては、消費税転嫁対策特別措置法に基づく調査対象となる事案はなかった。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	調査結果に基づく必要な行政指導等が実施されることにより、転嫁阻害表示が確実に是正されるとともに、再発防止が図られる。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	調査結果に基づく必要な行政指導等が実施されることにより、転嫁阻害表示が確実に是正されるとともに、再発防止が図られる。	-	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和4年度においては、消費税転嫁対策特別措置法に基づく警告ないし指導にいたる事案はなかった。								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	必要な行政指導等が実施されることにより、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するための環境が整備されるとともに、一般消費者の利益確保が図られる。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	必要な行政指導等が実施されることにより、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するための環境が整備されるとともに、一般消費者の利益確保が図られる。	-	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和4年度においては、消費税転嫁対策特別措置法に基づく警告ないし指導にいたる事案はなかったが、中小企業庁が実施する消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(令和4年11月)において、「全て転嫁できている」と回答した事業者の割合は93.1%(R3:88.6%、R2:90.5%)となり、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するための環境整備と、一般消費者の利益確保に努めた。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	消費税転嫁対策特別措置法の事件処理は、①違反行為の態様、規模、市場に与える影響、措置の実効性等を考慮しながら、事案ごとに個別に判断するものであり、また、事案によって調査に必要なリソースや期間も大きく変動すること、②端緒となる情報の量や質は常に変動するものであり、そうした変化する状況に応じて受動的に対処せざるを得ない事情があることから、本アクティビティについて、目標値を前提とした定量的なアウトカムを設定することは適切ではなく、定性的なアウトカムを設定している。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								



令和3年度	2021	消費	20	0026														
令和4年度	2022	消費	21	0023														

消費者庁  
19.6百万円

【その他】  
A. 職員(4名)  
19.6百万円

〔消費税転嫁対策特別措置法に係る執行等の補助業務〕

【随意契約(少額)】  
C. 民間事業者等(1者)  
0.0百万円

〔消費税転嫁対策特別措置法に係る執行等に係る通信運搬費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
非常勤職員手当	違反事件調査に係る非常勤職員Aの年間給与	5.8	通信運搬費	消費税転嫁対策特別措置法に関する政府共通電話相談窓口のフリーダイヤル利用料	0
計		5.8	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目と  
 使途の双方で実情が分  
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



